

農林水産部

(予 算 額)

(決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	118,499	102,972	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 78,820 ・県農業会議助成 24,152
2	農山漁村発イノベーション推進事業	26,519	26,500	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	12,403	9,817	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組を支援した。
4	中山間地域等直接支払事業	886,409	886,247	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	8,777	8,060	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	-------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	23,719	20,064	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	280,819	280,790	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	14,632	12,050	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	52,792	52,792	農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した32課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や省力化、病虫害防除等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	14,382	14,379	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、9課題の共同研究を7試験場で実施し、病虫害対策、資源回復技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入拡 大事業	4,759	4,309	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーデ ィネット事業	42,974	41,812	大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大に向け、県主催商談会等の開催及びシェフ等の産地招聘により県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のデジタルマーケティングの支援に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	37,415	37,339	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信した。また、20周年を契機とする大規模リニューアル工事に着手した。
3	国内大型展示会出展事業	22,850	22,731	首都圏における大型展示会「F O O D E X J A P A N 2024」や「スーパーマーケット・トレードショー2024」等に県ブースを出展し、県内生産者・食品事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のP Rを行った。
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	100,519	66,456	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力の強化に取り組んだ。また、輸出向け対応施設の新設・改修など、輸出拡大に向けた環境整備を支援した。
5	わかやまブランド支援事 業	235,732	5,960 （翌年度繰越額） 229,000	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、H A C C Pの高度化を検討している食品事業者向けセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	8,594	7,166	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、J Aグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションにより本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい！健康わかや ま」定着P R戦略事業	3,930	3,380	インフルエンサーの起用やS N Sの活用等により、県産食材の機能性P Rや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。

（前年度繰越分）

1	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	106,805	106,805
2	わかやまブランド支援事 業	183,676	183,676

食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備に対して補助した。

和歌山市中央卸売市場の品質・衛生管理の向上及び耐震性の確保を図るため、青果棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	26,775	26,774
2	国営事業等負担金事業	1,025,315	1,025,312
3	国営造成施設管理体制整 備促進事業	68,626	68,626
4	県営畑地帯総合整備事業	42,123	15,101 〔 翌年度繰越額 〕 27,022
5	県営中山間総合整備事業	1,002,274	491,005 〔 翌年度繰越額 〕 511,225
6	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	39,299	20,578 〔 翌年度繰越額 〕 18,721
7	県単小規模土地改良事業	57,520	43,169
8	県営水利施設等保全高度 化事業	109,277	13,742 〔 翌年度繰越額 〕 95,535
9	県営農業基盤整備促進事 業	52,500	52,500
10	団体営農地耕作条件改善 事業	30,000	10,975 〔 翌年度繰越額 〕 19,025

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

11	団体営農業水路等長寿命 化事業	23,648	16,976 〔 翌年度繰越額 6,672 〕
----	--------------------	--------	-------------------------------

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営畑地帯総合整備事業	54,051	54,051
2	県営中山間総合整備事業	256,782	255,872
3	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	26,800	26,800
4	県営中山間地域ほ場環境 整備事業	71,360	71,360
5	県営水利施設等保全高度 化事業	135,635	135,635
6	県営農業基盤整備促進事 業	15,353	15,353
7	団体営農地耕作条件改善 事業	2,419	2,419

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,762,855	466,626 〔 翌年度繰越額 2,296,229 〕
2	地すべり防止対策事業	94,236	5,774 〔 翌年度繰越額 88,462 〕
3	ため池調査事業	66,087	57,967 〔 翌年度繰越額 8,120 〕
4	ため池保全体制支援事業	4,500	3,712
5	中山間総合農地防災事業	124,706	12,509 〔 翌年度繰越額 112,197 〕

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

6	団体営ため池等整備事業	90,576	55,520 〔 翌年度繰越額 〕 35,056	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	1,549,646	1,527,997	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	25,343	25,343	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	421,509	400,706	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	45,449	45,449	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	123,545	115,685	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	686,804	1,964 〔 翌年度繰越額 〕 684,350	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。
---	-----------	---------	--------------------------------	---

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	5,723	4,865	県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や栄養バランスのとれた食生活についての啓発事業等を実施した。また、地域における食育実践活動への取組を支援した。
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	13,806	13,746	・食育実践地域活動支援事業補助金 10件 1,822 学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食や学習活動にみかん、うめ、もも、かきを提供した。 ・学校給食への提供 みかん 実施期間 令和5年11月～令和6年2月 実施校数 368校

				・学習活動の教材としての提供
				うめ 実施期間 令和5年6月 実施校数 237校
				もも 実施期間 令和5年6月～7月 実施校数 237校
				かき 実施期間 令和5年10月 実施校数 242校
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	223,214	207,074	生産性を高めるための高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。
				・事業主体 77件
				〔生産性の向上〕
				高設栽培装置、環境制御装置、炭酸ガス発生装置など
				〔施設園芸の拡大〕
				耐風性ハウス、多重カーテン、多段サーモなど
				〔推進事業〕
				母の日参り推進、まりひめプレミアム推進など
4	日本一の果樹産地づくり事業	149,000	115,225	国内外のニーズに対応した戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、スマート農機の導入など生産力の強化を図る取組を総合的に支援した。
				・事業主体 128件
				〔戦略品種の早期産地化〕
				ゆら早生などへの改植
				〔輸出の促進〕
				防風ネット
				〔生産対策の強化〕
				園内道の設置、電動運搬車、光センサー選果機など
				〔推進事業〕
				紀の川柿の生産拡大、果実の機能性などの調査研究PR（うめ、かき）
5	和歌山県施設園芸用燃料価格高騰緊急対策支援金事業	65,041	24,986	施設園芸用の燃料価格の高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図った。
Ⅲ 農作物対策費				
1	生産調整推進対策事業	35,932	34,133	経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。
				・令和5年産生産数量参考値 29,720 t（面積換算5,982ha）
				・令和5年産作付確定面積 5,780 ha

				・市町村補助金	32,153	
				・県協議会補助金	1,770	
Ⅳ	土壌肥料対策費					
1	エコ農業推進モデル事業	31,044	24,913	土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機ＪＡＳ認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。 ・エコ農業推進モデル園の設置（県内７箇所） ・環境保全型農業直接支払事業補助金 12市町 23件 6,815 ・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 2市町 2件 100		
Ⅴ	植物防疫費					
1	農作物病虫害対策事業	72,468	59,444	県内農作物の病虫害の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病虫害の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。 ・発生予察情報 15回（予報８回（月１回４月～１１月）、注意報２回、その他５回） ・ホームページによる病虫害の発生情報の提供 ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、生産者指導及び防除に要する経費の補助		
2	わかやま農産物安心プラス強化事業	12,193	9,966	生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業ＰＲを実施した。 ・取組団体数 12団体 ・対象品目 48品目（果樹17品目、野菜30品目、米） ・補助金 6,356		
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	346,648	318,997	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。 ○捕獲 〔有害鳥獣捕獲〕 ・捕獲数 計 23,642頭・羽 【内訳】 イノシシ 7,603頭 シカ 12,200頭 サル 841頭 アライグマ等 2,649頭 鳥類 349羽 〔指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）〕 ・捕獲数 シカ 43頭 ○防護		

〔防護柵設置支援〕

・延長距離 59 k m 14市町村

〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕

・延長距離 3 k m 3協議会

○人材育成

〔農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成〕

・研修会 5回 認定者数 24人（現認定者数100人）

〔免許取得助成〕

・わな免許 102人 ・銃免許 25人

〔狩猟前訓練支援〕

・訓練者数 1,321人

〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕

・推進事業 15協議会（有害捕獲活動、追い払い活動、捕獲機材の購入など）

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,223	4,889
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,494	1,315
3	畜産振興総合事業	3,722	3,588

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)
経営改善指導	0	28	1	0	1	30
高度化支援指導	9	2	0	0	0	11
計(件)	9	30	1	0	1	41

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規畜産就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

				・特用家畜の生産振興の実施 ・特用家畜の各種調査指導の実施
				〔肉用牛改良増殖事業〕
				肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。
				・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま ・委託料 1,236
4	わかやまジビエ需要拡大事業	14,321	14,002	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
5	和牛生産拡大強化支援事業	7,676	6,064	畜産先進県に県職員を2人派遣し、和牛の肥育技術を習得、県内農家向け研修会を開催するとともに、牛肉を評価する新たな指標として期待される牛枝肉脂肪酸組成を測定する機器を購入した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験場に2頭導入し熊野牛の品質向上を図った。
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	42,546	29,266	スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。 ・衛生管理の強化 12件 ・スマート畜産の導入 8件 ・衛生管理の強化及びスマート畜産の導入 3件
7	和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金事業	326,843	273,204	配合飼料等の飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	44,095	34,717	〔家畜衛生対策〕 家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。
---	------------------------	--------	--------	---

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,781頭
豚伝染性疾病立入検査	16,116頭
鶏伝染性疾病立入検査	347,859羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	9頭

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性リンパ腫検査	467頭
オーエスキー病検査	110頭
豚熱検査	400頭
豚熱（野生いのしし）検査	494頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,570羽
ニューカッスル病検査	560羽
ふそ病検査	4,895群
牛5種混合予防注射	1,019頭
牛異常産3種混合予防注射	1,145頭
豚熱予防注射	2,528頭
豚流行性脳炎予防注射	65頭
検診検査	1,302頭
人工授精	721件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ発生時における防疫措置に関する対応について、関係者（約150人）を参集させ、令和5年10月に印南町体育センターにて開催した。内容は、令和4年度に本県で2例発生したことを踏まえたものとし、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

〔野生いのししへの豚熱まん延防止対策〕

養豚場に豚熱ウイルスを持ち込むリスクを低減するため、野生いのししへ経口ワクチンを14市町244地点に4,880個を散布した。また、陽性1頭を検出した。

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

2 家畜衛生技術指導事業 11,077 10,799

経営支援課

I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 7,662 5,538

2 農地流動化支援事業 59,908 57,759

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業

				公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成した。
				・（公財）和歌山県農業公社助成 56,299
				・基金造成額 9
3	攻めの農業実践支援事業	10,588	10,431	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
4	和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業	29,800	17,320	担い手への農地集積・集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。
5	強い経営体育成支援事業	24,141	13,221	就農希望者の雇用や優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展の取組を支援した。
Ⅱ 農業改良普及費				
1	農業担い手対策事業	363,910	306,364	青年農業者の育成や I ターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に取り組む市町村を支援するとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を経営発展支援事業により支援した。 ・令和5年度までに地域計画の策定が完了した地区 1市 5地区 ・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 185人 231,363 ・経営発展支援事業 13人 69,574
2	地域農業再編普及活動事業	15,485	14,480	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	10,527	9,677	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 ・相談延べ件数 151件 ・農業体験研修受講者数 50人 ・技術習得研修受講者数 14人
4	就農支援センター社会人課程事業	2,057	2,057	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
5	農業の担い手育成総合対策事業	18,153	16,902	就農相談会や県HP、県域協議会での広報により、就農希望者の呼び込みを行った。また、新規就農者の確保・育成を図るため、産地の受入体制の強化や研修中及び就農直後

				の者への支援を行った。
Ⅲ	農業協同組合指導費			
1	農協運営指導事業	1,498	1,000	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
Ⅳ	農業金融対策費			
1	農業近代化資金等運営管理事業	13,057	12,489	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和5年12月31日現在融資残高 850,068 ・本年度承認額 63,470 ・本年度利子補給補助金 11,593
2	生活営農資金等融資・管理事業	1,217	799	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和5年12月31日現在融資残高 121,139 ・本年度利子補給補助金 799
Ⅴ	農業共済団体指導費			
1	農業共済指導事業	431	34	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。
Ⅵ	農林大学校費			
1	養成事業	15,063	15,043	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	976	962	農村の青少年や農業者への研修及びＩターン・Ｕターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,743	1,743	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。
(前年度繰越分)				
1	養成事業	567	567	人材養成に必要な設備の老朽化のため、修繕を行った。
林業振興課				
Ⅰ	林業総務費			

1	紀の国森林管理推進事業	2,123	2,106	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査を行うとともに、森林審議会の運営を行った。
2	林業普及指導事業	5,246	4,845	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	18,096	17,850	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した外、事業体経営を担う人材の育成を行った。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	22,580	20,860	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	74,766	73,266	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	65,527	59,590	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	79,476	74,435	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。
8	森の守り人支援事業	43,177	41,241	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを活用し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	10,063	10,063	林業収益向上のため、森林施業の省力化を図るスマート林業機器の導入を支援した。
(前年度繰越分)				
1	紀州林業収益向上プロジェクト事業	3,100	3,100	林業収益向上のため、森林施業の省力化を図るスマート林業機器の導入を支援した。
Ⅱ 林業振興費				
1	森林整備地域活動支援交付金事業	2,741	2,741	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要な地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	76,626	68,470	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。

3	紀州材販路拡大支援事業	12,763	11,587	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	13,000	10,941	丸太の付加価値の向上を図るため、原木市場における強度等の表示を支援するとともに紀州材を取り扱う県外工務店の取組を支援した。
5	紀州材生産力高度化支援事業	554,797	554,797	林業及び製材事業者を対象に、燃費効率や生産効率の高い林業機械や製材用設備の導入を支援した。
(前年度繰越分)				
1	紀州材需要拡大対策支援事業	171,449	171,449	国際競争力を高め、建築用木材等への供給力強化を図るため、製材事業者に対し木材加工流通施設等の整備を支援した。
Ⅲ 林業構造改善対策費				
1	低コスト作業システム整備事業	12,500	0 〔 翌年度繰越額 〕 12,500	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を計画した。
(前年度繰越分)				
1	低コスト作業システム整備事業	15,950	15,950	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
Ⅳ 山村振興対策費				
1	山村地域振興事業	3,522	2,095	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。
2	特用林産物生産資材等高騰対策事業	18,000	17,042	原材料価格や電気料金等の高騰により経営が逼迫している特用林産物（きのこ）生産者に対して、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として価格高騰分の一部を支援した。
Ⅴ 林道費				
1	補助林道事業	574,133	425,937 〔 翌年度繰越額 〕 148,175	林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

(前年度繰越分)

1 補助林道事業 169,873 169,873

2 森林路網整備促進事業 10,000 10,000

森林整備課

I 林業総務費

1 保安林整備管理事業 2,754 2,219

2 「企業の森」推進事業 2,445 2,139

3 紀の国森づくり基金活用事業 346,125 327,320

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	5路線	232,286	134,899
	改良	14路線	410,638	222,442
補助	舗装	3路線	69,404	34,315
	点検診断・保全整備	49路線	35,124	19,315

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良及び舗装を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	6路線	220,517	130,851
	改良	2路線	42,730	23,155
	舗装	1路線	23,155	12,650

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線の路網整備を支援した。

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

- ・指定 27箇所 226 h a
- ・変更 76箇所 3,573 h a
- ・解除 14箇所 19 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、東京や大阪におけるイベントへの出展やダイレクトメール等による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 6箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、こどもたちへの森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1 森林病虫害等防除事業 45,941 44,672

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和5年度における松くい虫による被害材積は、458m³（対前年度比44%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m³)	特別伐倒駆除 (m³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	99
損失補償	116.0	98.7	24.0	156.1	-
奨励事業	-	15.8	-	-	450
県単事業	-	78.0	-	-	744
計	116.0	221.5	24.0	156.1	1,293

III 造林費

1 優良種苗育成事業 5,989 5,315

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 2.5 k g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 1,108本
- ・すぎ種子配布量 37.4 k g
- ・ひのき種子配布量 42.8 k g

2 植物公園緑花センター等
管理事業 67,444 67,047

（一社）木の国ガーデン及びNPO法人根来山げんきの森倶楽部を指定管理者として植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を行った。

3 森林環境保全整備事業 1,059,771 528,473
⎵ 翌年度繰越額
531,298

- ・植物公園緑花センター入園者：184,372人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,177 h a （うち間伐521 h a）

4 森林資源循環利用促進事業 16,534 16,423

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対して支援した。

（前年度繰越分）

1 森林環境保全整備事業 418,529 403,804

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

- ・森林整備 1,123 h a （うち間伐1,049 h a）

IV 治山費

1	一般治山事業	1,585,595	1,083,869 〔翌年度繰越額〕 501,672
2	災害関連緊急治山事業	119,431	42,599 〔翌年度繰越額〕 76,832
3	県土防災対策治山事業	205,613	165,138 〔翌年度繰越額〕 40,475
4	民有林直轄治山事業負担金事業	267,613	267,612

(前年度繰越分)

1	一般治山事業	396,133	396,133
2	災害関連緊急治山事業	74,835	74,835

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により、43箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	32	4	763,202	5,550
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	11	-	320,667	-
計	43	4	1,083,869	5,550

令和5年6月台風第2号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
有田川町・広川町	2	42,599

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	金 額
県	22	161,241
市町村	3	3,897
計	25	165,138

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
田辺市	4	267,612

山地治山及び交付金により10箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金 額	うち 補正分
山地治山総合対策	7	3	345,761	212,250
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	3	-	50,372	-
計	10	3	396,133	212,250

令和4年8月豪雨により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整

備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金 額
田辺市	1	74,835

V 県有林費

1	県有林経営管理事業	3,670	1,513
			〔 翌年度繰越額 〕
			1,849

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1	漁業金融制度資金利子補給等助成事業	13,235	12,710
---	-------------------	--------	--------

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 187,780

・融資件数 23件

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	2,465	2,431
2	栽培漁業センター運営事業	59,794	59,520
3	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	9,965	8,994
4	次代につなぐ漁村づくり支援事業	22,367	17,769
5	産地市場の拠点化支援事業	27,123	26,498

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対して補助した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対して補助した。

取引価格の向上等を図るため、水産物の集約化と高度衛生管理等の市場機能強化を行うことによる産地市場の拠点化に向けた取組に対して支援した。

III 漁業構造改善費

1	磯根漁場再生事業	3,335	3,294
---	----------	-------	-------

磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組に対して支援した。

2	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	16,944	5,222 翌年度繰越額 11,200	人工衛星画像のA I 解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。
---	--------------------	--------	---	---

(前年度繰越分)

1	漁業経営構造改善事業	262,335	262,335	漁業所得の向上や水産業の競争力強化を図るために必要となる共同利用施設の整備等に対して支援した。
---	------------	---------	---------	---

資源管理課

I 水産業総務費

1	漁船調整事業	2,470	1,589	漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。
---	--------	-------	-------	--

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,742隻〕

新規登録隻数	195隻
変更登録隻数	100隻
建改造等許可件数	28件
測度実施隻数	2隻

II 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,207	あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。									
				<table><tr><th>魚種</th><th>放流量</th><th>放流河川数</th></tr><tr><td>あゆ</td><td>38 t</td><td>13</td></tr><tr><td>あまご</td><td>60万尾</td><td>10</td></tr></table>	魚種	放流量	放流河川数	あゆ	38 t	13	あまご	60万尾	10
魚種	放流量	放流河川数											
あゆ	38 t	13											
あまご	60万尾	10											
2	漁場環境保全等モニタリング事業	1,310	1,149	赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。									
3	資源管理・回復推進事業	1,844	844	T A C（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。									
4	スマート養殖漁業推進事業	4,520	3,268	県内の養殖漁業の振興を図るため、I o TをはじめとしたI C T（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート養殖を推進した。									
5	タチウオの資源回復事業	1,841	627	漁獲量の減少が著しいタチウオの資源管理方策を検討するため、その基礎となる分布状況等の資源調査を行った。									

6	和歌山県養殖用配合飼料 価格高騰緊急対策支援金 事業	119,309	119,309	養殖用配合飼料価格の高騰により経営が逼迫している養殖事業者に対して、高騰分の一部を支援し、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。
---	----------------------------------	---------	---------	---

Ⅲ 漁業取締費

1	漁業取締事業	43, 049	41, 593	本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。 <table><tr><td>違反検挙件数</td><td>0件</td></tr><tr><td>法令指導件数</td><td>66件</td></tr><tr><td>安全指導件数</td><td>2件</td></tr></table>	違反検挙件数	0件	法令指導件数	66件	安全指導件数	2件
違反検挙件数	0件									
法令指導件数	66件									
安全指導件数	2件									
2	漁業取締船「みさき」代船建造事業	7, 000	5, 390	現行の漁業取締船「みさき」（平成14年 7 月進水）の老朽化に伴い、代船の設計を実施した。						